

平成 21 年 3 月期 決算概況

平成 21 年 5 月 19 日

会 社 名 関西国際空港株式会社

U R L <http://www.kiac.co.jp>

代 表 者 代表取締役社長 村山 敦
問合せ先責任者 財務部長 浅田 雅昌

T E L (072) 455 - 2123

定時株主総会開催予定日 平成 21 年 6 月 24 日
有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 6 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (% 表示は対前年増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期	99,173	6.5	17,740	29.1	3,794	66.7	6,733	-
20 年 3 月期	106,114	0.4	25,023	2.7	11,397	9.6	10,867	10.7

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 3 月期	414.31	-	1.12	0.2	17.9
20 年 3 月期	669.56	-	1.82	0.6	23.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期	1,981,593	597,925	30.2	36,771.75
20 年 3 月期	2,001,209	604,625	30.2	37,184.43

(参考)自己資本 21 年 3 月期 597,651 百万円 20 年 3 月期 604,284 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 3 月期	33,697	19,955	2,982	21,867
20 年 3 月期	43,171	33,264	59,532	11,105

2. 配当の状況

平成 21 年 3 月期及び平成 20 年 3 月期は配当を実施しておらず、平成 22 年 3 月期も配当予定はございません。

3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(% 表示は対前年増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	91,564	7.7	14,552	18.0	882	76.8	963	-	59.24

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、20 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び 21 ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 21年3月期 16,253,000 株 20年3月期 16,251,000 株
 期末自己株式数
 21年3月期 - 株 20年3月期 - 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 21 年 3 月期の個別業績(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	97,869	6.5	17,281	29.2	3,668	67.0	6,725	-
20年3月期	104,643	0.8	24,422	1.5	11,106	7.9	10,794	12.3

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
21年3月期	413.86
20年3月期	665.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	1,991,678	597,474	30.0	36,760.90
20年3月期	1,935,864	604,100	31.2	37,173.14

(参考) 自己資本 21年3月期 597,474 百万円 20年3月期 604,100 百万円

2. 平成 22 年 3 月期の個別業績予想(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は対前年増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	90,495 7.5	14,158 18.1	717 80.4	803 -	49.42

業績予想の適切な利用に関する説明
 (将来に関する記述等についてのご注意)
 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響により景気が急速に悪化いたしました。また、原油・原材料価格の乱高下や株価の下落、個人消費の落ち込みにより企業収益が大幅に減少する等、特に後半において厳しい局面となりました。

当空港を取り巻く情勢といたしましては、燃油サーチャージの高騰や景気低迷の影響を受けた日本人旅客のみならず、前連結会計年度は順調な推移を見せていた訪日外国人旅客も急激な円高の煽りを受け減少を示すとともに、貨物量につきましても、物流の停滞により下半期は大幅な落ち込みとなりました。さらに、経営体質強化を急ぐ本邦航空会社により、国内線を中心に大幅な減便等が実施される等、これまでにない施策が講じられました。これらの結果、特に下半期において各種実績が軒並み前年割れとなり、全体としては前連結会計年度の実績を下回るといふ、これまでにない厳しい経営状況となりました。

このようななか、当社グループは、平成18年4月に策定した「関空新中期計画（平成18年度～平成20年度）」に基づき、経営基盤強化を含めた各種取り組みに努力してまいりました。

〔航空営業〕

航空営業分野のうち、まず第一に、国際線旅客便につきましては、関西国際空港全体構想促進協議会（促進協）の就航奨励一時金制度及び当社の営業割引制度といったインセンティブも効果的に活用し、自治体・経済界とともに、積極的なプロモーション活動を展開いたしました。

第二に、国内線につきましては、航空会社の経営が急速に悪化した結果、当空港に集中して大幅な減便が実施されました。当空港の抱える高コスト構造や関西3空港の役割分担が徹底されていない等、大きな課題はございますが、今後も乗り継ぎ利便性を確保し、「出入国拠点空港」としての役割を果たしていくため、国内ネットワークの回復に努めてまいります。

第三に、貨物につきましては、「国際貨物ハブ空港」を目指してネットワークの強化に取り組んできました。その結果、夏期スケジュールにおいては夏期の過去最高となる週184便の国際貨物便が就航し、国際貨物取扱量についても、上半期は全国ベースでは前年同期比96.6%と落ち込んだにも関わらず、当空港は前年同期比104.1%の増加を示す等、日本の国際拠点空港として唯一完全24時間化された当空港の機能が、大いに効果を発揮いたしました。

しかしながら、9月には1年4ヶ月ぶりに取扱量が前年割れを生じ、下半期においては、世界の物流が全面的に停滞するといった未曾有の状況に陥り、1月には前年同月比51.6%と過去最悪の落ち込みを生じるに至り、冬期スケジュールにおける国際貨物便数は週154便と、前年同期比週47便の減少となりました。

以上の取り組みを進めてまいりましたが、当連結会計年度における当空港の運営状況につきましては、便数・旅客数とも減少する結果となりました。まず便数については、前連結会計年度比99%と昨年実績をわずかではあります下回りました。国際線の夏期スケジュールは、過去最高を記録した前年同期と並ぶ週782便となりましたが、冬期スケジュールは週765便となり前年の週779便を14便下回りました。また、国内線は平成21年3月ダイヤで1日当たり51便（対前年同月比10便減）となりました。旅客数については、国際線・国内線をあわせて前連結会計年度比92%となりました。

今後も、航空ネットワークの回復・拡大、旅客・貨物の需要拡大を図るため、引き続き積極的かつ戦略的なエアポートセールスや利用促進策に取り組んでまいります。

〔ターミナル営業〕

ターミナル営業分野における免税店事業につきましても、景気低迷による購買意欲の低下、急激な為替変動による当空港免税店と韓国等海外免税店との一時的な価格差の発生、高水準の燃油サーチャージの負担等、当空港免税店にとって厳しい状況が続きました。これらの逆風に対応するため、新規ブランドの積極的な投入、中国を始め海外からのお客様が安心してお買い物をしていただけるような多言語表記等の環境整備を行うとともに、過去最大最長規模の販売促進キャンペーン、各ブランドと連携した柔軟な価格戦略等を進めてまいりました。しかしながら、厳しい環境を完全に払拭するには至らず、売上は前連結会計年度比84%と、前年を大きく下回りました。

ホテル日航関西空港につきましては、これまで進めてきた客室改装を積極的に宣伝するとともに、直営免税店のお買い物券付き宿泊パック等の商品開発を進めたほか、海外の旅客動向の変化に対応するため、台湾・東南アジア等新規エリアへの営業活動も展開いたしました。しかしながら、遠距離路線の減少による前泊需要・乗り継ぎ需要の減少を補うには至らず、前連結会計年度比89%の売上に留まりました。

その他の事業につきましても、新規店舗の導入や空港のにぎわい創出等に取り組んでまいりました。

〔連絡橋道路部分の売却〕

関西国際空港へのアクセス利便性の向上等を目的として、平成19年12月に決定された国等への連絡橋道路部分の売却につきましては、平成21年4月29日午前0時に実施し、全車種における通行料金が半額程度に引き下げられること

となりました。

〔損益（連結）の概況〕

営業収益につきましては、世界的な景気減速に伴う国際線旅客数の減少等により、着陸料収入等からなる空港使用料収入や直営免税店収入等からなる直営事業収入が前連結会計年度を下回る結果となり、空港事業営業収益は94,580百万円、線路使用料収入等からなる鉄道事業営業収益は4,593百万円、合計は99,173百万円と前連結会計年度に比べて減収となりました。

営業費用につきましては、第2滑走路供用開始（平成19年8月）に伴う費用が通年化により増加するなか、経費削減に取り組んだ結果、空港事業と鉄道事業をあわせて81,432百万円となり、営業利益は17,740百万円となりました。また、営業外損益につきましては、政府補給金制度の継続等により営業外収益が9,262百万円となった一方で、営業外費用は2期島関連の支払利息の増加もあり23,208百万円となりました。

以上の結果、経常利益は3,794百万円（前連結会計年度 11,397百万円）となりました。なお、当連結会計年度におきましては、連絡橋道路部分の売却を円滑に行うための政府補給金9,550百万円を特別利益に計上するとともに、売却部分の減損処理により19,755百万円を特別損失に計上したため、6,733百万円の当期純損失（前連結会計年度10,867百万円の純利益）を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は1,981,593百万円、負債合計は1,383,667百万円、純資産合計は597,925百万円となりました。

（資産の部）

流動資産は、前連結会計年度比48.7%増の29,161百万円となり、固定資産は1,952,432百万円で前連結会計年度比1.5%減少しています。固定資産は、主として減価償却と連絡橋の減損処理により減少しました。資産合計は19,616百万円減少し、1,981,593百万円となりました。

（負債の部）

負債合計は、1,383,667百万円で前連結会計年度より12,916百万円減少しました。このうち、有利子負債については、短期借入金が19,900百万円、社債が46,620百万円増加したものの、長期借入金が69,100百万円減少したことにより、全体で2,580百万円減少しました。また、工事に関連する未払金や修繕費用に関する未払費用も9,050百万円減少しました。

（純資産の部）

純資産合計は、資本金が増資により100百万円増加したものの、当期純損失の計上により利益剰余金が6,733百万円減少したことなどにより6,700百万円減少しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、21,867百万円で期首より10,762百万円増加しています。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、減価償却費の増加や減損損失の計上があったものの、税金等調整前当期純損失となったことにより、前年を下回る33,697百万円の流入額となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、連絡橋売却関連政府補給金収入に加え、固定資産の取得が少なかったことにより流出額が抑えられたため、投資活動によるキャッシュの流出額は、19,955百万円と前連結会計年度より減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行・借入による調達288,138百万円、社債償還・借入金返済291,220百万円等により、財務活動による返済額は2,982百万円に止まりました。

2. 企業集団の状況

当社及び連結子会社7社においては、空港事業及び鉄道事業を行っております。

各事業における当社及び連結子会社の位置付け等は次のとおりであります。

(空港事業)

航空機の離陸又は着陸の安全を確保するために必要な航空保安施設、航空旅客サービス及び航空貨物取扱の施設、航空機給油施設の整備・運営等の事業、並びに空港を利用するお客様の利便に資するための店舗その他施設の整備・運営等の事業を行っております。

その他、空港の運営を図るうえで必要な事業を、当社の連結子会社において行っており、その関連は次のとおりであります。

(連結子会社)

株式会社関西エアポートエージェンシーでは、当社の直営店舗の運営業務、旅行代理店業、損害保険代理業等の事業を行っております。

関西国際空港熱供給株式会社では、当空港における熱供給事業並びに冷水、蒸気の受入及び使用施設の工事等の事業を行っております。

関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社では、当空港内の電気通信事業及び当社の情報処理システムの運用・管理等の事業を行っております。

関西国際空港セキュリティ株式会社では、当空港内の警備・消防・防災業務及び駐車場・連絡橋に関する業務を行っております。

関西国際空港給油株式会社では、当空港における航空機に対する給油業務及び当社の管理する航空機給油施設の運営等の事業を行っております。

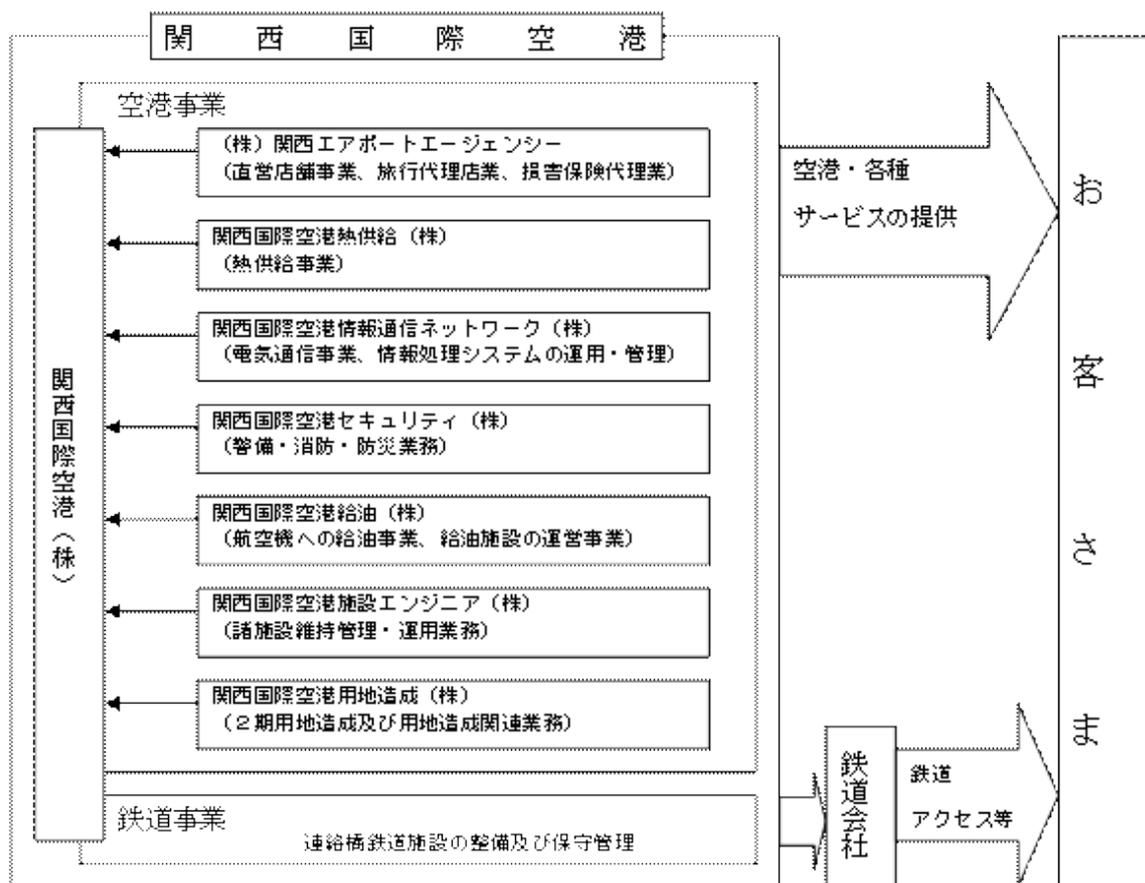
関西国際空港施設エンジニア株式会社では、当空港における諸施設の維持管理・運用等の事業を行っております。

関西国際空港用地造成株式会社では、当空港2期事業における空港用地の造成事業を行っております。

(鉄道事業)

当社は、鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業免許（鉄道線路を第一種鉄道事業を經營する者に譲渡する目的をもって敷設する事業及び鉄道線路を敷設して当該鉄道線路を第二種鉄道事業を經營する者に専ら使用させる事業をいう）を取得の上、西日本旅客鉄道株式会社・南海電気鉄道株式会社と連携協力し、安全・確実・快適に旅客輸送が出来るよう鉄道施設の保持・管理等に努め、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。

以上に述べた事業の系統図は、以下のとおりです。



連結子会社の概要は以下の通りです。

名称（連結子会社）	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権に対する提出会社 の所有割合（％）	関係内容
株式会社関西エア ポートエージェンシー	大阪府泉佐野市	10	空港事業 (損害保険代理業等)	100.0	直営店業務委託等 役員の兼任 3名
関西国際空港 熱供給株式会社	大阪府 泉南郡田尻町	3,300	空港事業 (熱供給事業)	60.0	冷水・蒸気の受給 役員の兼任 3名
関西国際空港情報通信 ネットワーク株式会社	大阪府泉佐野市	400	空港事業 (電気通信事業)	100.0	情報処理システムの運 用・管理業務委託 役員の兼任 3名
関西国際空港 セキュリティ株式会社	大阪府泉佐野市	20	空港事業 (警備・消防・防災業 務)	100.0	警備・消防・防災業務 委託 役員の兼任 3名
関西国際空港 給油株式会社	大阪府泉南市	100	空港事業 (航空機給油施設の 運営)	51.0	給油施設運営業務の委 託 役員の兼任 4名
関西国際空港施設 エンジニア株式会社	大阪府泉佐野市	40	空港事業 (諸施設の維持管理・ 運用業務)	100.0	諸施設の維持管理・運 用業務委託 役員の兼任 4名
関西国際空港 用地造成株式会社	大阪府泉佐野市	500	空港事業 (2期用地造成事業)	50.0	空港用地の造成受託 役員の兼任 5名

(注) 1. 上記の連結子会社で特定子会社に該当するものではありません。

2. 上記の連結子会社には有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 関西国際空港用地造成株式会社は、持分は100分の50であります。が、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(経営理念)

当社は、安全安心と顧客満足を基本におき、

- 一、世界最高水準の基幹国際空港を実現し、人とモノの交流を通じて人々の相互理解と世界の平和と繁栄に貢献することを目指します。
- 一、良き企業市民として、法と社会のルールを遵守し、公正で透明な経営を追求するとともに、地球との共生、人間性の尊重、地域社会との調和に努めます。
- 一、社員一人ひとりの向上への意欲と多様性を尊重し、創造力とチームワークを高める企業風土を作ります。

(行動指針)

1 国際拠点空港としての更なる発展を目指して

24時間稼働する日本初の完全空港としての特色を活かし、世界、特にアジアとの経済・文化交流のゲートウェイとして、また国際貨物ハブ空港として、国の内外にわたる旺盛な航空需要に対応できる国際拠点空港への発展を目指します。

2 安全・安心な空港の実現

安全確保はもとより、すべてのお客様に信頼され、安心してご利用いただける空港づくりを行います。

3 お客様第一主義の実践

すべてのお客様に親しまれ、より多くの皆様にご利用いただけるよう、お客様第一主義の「使いやすく来て楽しい空港」を実現します。

4 空港価値最大化の追求

経営基盤の一層の強化を図りつつ健全な収益の確保に努め、効率的な経営を行うことにより、早期の完全民営化を目指します。また、完全供用に向けて必要な施設整備を戦略的に行い、二期島のフル活用を目指します。

5 KIACグループ全体としての持続的発展

グループ各社が目的を共有し、広い視野と高い能力を有する人材の育成に積極的に取り組みます。また、グループの持つ経営資源を最大活用しつつ円滑かつ効率的な空港運営を行い、グループ全体の健全な発展を目指します。

6 地域社会との共存共栄

地域社会の一員として、地域に支えられ、愛され親しまれる空港運営に努めます。

7 環境保全・創造への積極的取り組み

より良い環境の保全・創造に自主的、積極的に取り組み、人と自然に優しい地球環境に配慮した空港運営に努めます。

8 人権の尊重と働きやすい職場環境の実現

人権を尊重する意識の定着を図り、空港を利用する多様な人々の共感が得られる空港づくりと、誰もが働きやすい職場環境づくりに向け積極的に取り組みます。

9 コンプライアンス経営の徹底

法令の遵守はもとより、社会のルールや企業倫理に沿って公明正大な企業活動を行います。また、社会的使命を深く自覚し、反社会的勢力および団体には毅然とした態度で対応します。

10 透明性の高い開かれた企業活動の実践

株主はもとより、広く社会とコミュニケーションを行い、透明性の高い開かれた経営を実践します。

11 倫理意識の向上

役員・社員は、本憲章を遵守するとともに、高い倫理観の涵養に努め、良き社会の一員として行動します。

(2) 会社の対処すべき課題

〔営業活動〕

当空港は、平成19年8月に第2滑走路をオープンし、複数の長大滑走路を持つ完全24時間空港という、日本を代表する国際拠点空港として新たに出発したことを契機に、「アジアそして世界と関西を結ぶゲートウェイ」及び「日本初の国際貨物ハブ空港」という二つの大きな目指す空港像を掲げました。今後は、航空ネットワークの回復・拡大に向けた積極的なプロモーション活動やお客様の利便性向上を目的とした国際線トランジットエリアの再開発等の様々な取り組みを通じて、目指す空港像の実現に向け邁進することといたしております。

〔建設事業の推進〕

平成21年度におきましては、国際線に引き続き、旅客手荷物のインライン検査方式を国内線においても導入するために、爆発物自動検査装置の設置等を始めとする既存の旅客手荷物処理システム設備の改修工事を実施いたします。2期事業につきましては、施設整備事業におきましては、当連結会計年度に引き続き2期島の国際貨物地区と1期島を結ぶ連絡道路の整備を実施してまいります。用地造成事業におきましては、引き続き関西国際空港用地造成株式会社が主体となり、実施してまいります。

今後の経済情勢は一層厳しく、かつ、長期化することが予想されており、また、新型インフルエンザの感染拡大といった当空港の経営にとりきわめて厳しい状況に直面しておりますが、当社グループといたしましては、今後とも空港の安全確保や環境保全に万全を期すとともに、利用者本位の施設運営及びサービスの確保にたゆまぬ努力を続け、お客様第一主義の「使いやすく来て楽しい空港」の実現を図ってまいります。また、第2滑走路オープンを機に改定を行った「K I A Cグループ企業行動憲章」において掲げた経営理念の実現に向け、関係各方面のご支援を賜りながら、さらに全社一丸となって努力し、この厳しい局面を乗り切ってまいれる所存であります。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,705	21,867
売掛金	6,190	5,433
有価証券	400	-
未収金	73	150
未収収益	3	1
たな卸資産	1,354	-
商品	-	1,273
原材料及び貯蔵品	-	86
前払費用	62	201
その他の流動資産	828	164
貸倒引当金	13	17
流動資産合計	19,605	29,161
固定資産		
空港事業固定資産		
有形固定資産	² 1,853,711	² 1,906,487
減価償却累計額	388,163	416,317
有形固定資産(純額)	1,465,547	1,490,169
無形固定資産	3,601	2,355
空港事業固定資産合計	1,469,149	1,492,525
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	² 102,166	² 104,343
減価償却累計額	32,953	35,249
有形固定資産(純額)	69,213	69,093
無形固定資産	0	131
鉄道事業固定資産合計	69,213	69,224
各事業関連固定資産		
有形固定資産	7,444	7,444
減価償却累計額	2,009	2,129
有形固定資産(純額)	5,435	5,314
無形固定資産	0	0
各事業関連固定資産合計	5,435	5,315
建設仮勘定	437,576	384,959
投資その他の資産		
長期前払費用	4	154
差入保証金	38	37
その他の投資等	221	275
貸倒引当金	35	59
投資その他の資産合計	229	407
固定資産合計	1,981,604	1,952,432
資産合計	2,001,209	1,981,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,675	3,635
短期借入金	14,100	34,000
1年以内償還社債	¹ 68,633	¹ 84,128
1年内返済予定の長期借入金	69,470	41,996
未払金	12,481	5,888
未払費用	6,644	4,186
未払法人税等	212	302
未払消費税等	1,157	773
預り金	368	370
前受金	1,446	1,348
賞与引当金	533	512
ポイント引当金	-	23
その他の流動負債	65	4
流動負債合計	178,789	177,171
固定負債		
社債	¹ 615,990	¹ 647,155
長期借入金	589,146	547,149
退職給付引当金	2,359	2,583
役員退職慰労引当金	172	204
預り保証金	10,125	9,382
その他の固定負債	-	20
固定負債合計	1,217,794	1,206,496
負債合計	1,396,584	1,383,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	812,550	812,650
利益剰余金	208,265	214,998
株主資本合計	604,284	597,651
少数株主持分	341	274
純資産合計	604,625	597,925
負債純資産合計	2,001,209	1,981,593

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
空港事業営業利益		
空港事業営業収益	101,328	94,580
営業費		
売上原価	10,072	8,811
施設運営費	27,894	28,985
販売費及び一般管理費	¹ 10,430	¹ 9,605
減価償却費	29,089	30,291
空港事業営業費合計	77,487	77,694
空港事業営業利益	23,840	16,885
鉄道事業営業利益		
鉄道事業営業収益	4,785	4,593
営業費		
施設運営費	940	905
一般管理費	² 131	² 141
減価償却費	2,530	2,691
鉄道事業営業費合計	3,602	3,738
鉄道事業営業利益	1,183	854
全事業営業利益	25,023	17,740
営業外収益		
受取利息	243	57
政府補給金収入	9,000	9,000
雑収入	503	204
営業外収益合計	9,746	9,262
営業外費用		
支払利息	22,672	22,743
株式交付費	56	1
社債発行費	557	345
雑支出	87	117
営業外費用合計	23,372	23,208
経常利益	11,397	3,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 1	-
貸倒引当金戻入額	302	-
寄付金受入額	31	8
連絡橋売却関連政府補給金収入	-	9,550
特別利益合計	335	9,558
特別損失		
固定資産除却損	818	336
固定資産売却損	5 3	5 0
減損損失	-	7 19,755
その他の特別損失	6 3	-
特別損失合計	825	20,092
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	10,907	6,738
法人税、住民税及び事業税	63	91
法人税等調整額	13	30
法人税等合計	49	60
少数株主損失()	9	66
当期純利益又は当期純損失()	10,867	6,733

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	810,900	812,550
当期変動額		
新株の発行	1,650	100
当期変動額合計	1,650	100
当期末残高	812,550	812,650
利益剰余金		
前期末残高	219,133	208,265
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	10,867	6,733
当期変動額合計	10,867	6,733
当期末残高	208,265	214,998
株主資本合計		
前期末残高	591,766	604,284
当期変動額		
新株の発行	1,650	100
当期純利益又は当期純損失()	10,867	6,733
当期変動額合計	12,517	6,633
当期末残高	604,284	597,651
少数株主持分		
前期末残高	350	341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	66
当期変動額合計	9	66
当期末残高	341	274
純資産合計		
前期末残高	592,117	604,625
当期変動額		
新株の発行	1,650	100
当期純利益又は当期純損失()	10,867	6,733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	66
当期変動額合計	12,507	6,699
当期末残高	604,625	597,925

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	10,907	6,738
減価償却費	31,620	32,983
減損損失	-	19,755
連絡橋売却関連政府補給金収入	-	9,550
貸倒引当金の増減額(は減少)	310	28
退職給付引当金の増減額(は減少)	123	223
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	50	32
賞与引当金の増減額(は減少)	22	21
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	23
受取利息	243	57
支払利息	22,672	22,743
為替差損益(は益)	2	3
新株発行費の償却額	51	-
社債発行費の償却額	41	-
固定資産売却損益(は益)	2	0
固定資産除却損	818	336
売上債権の増減額(は増加)	283	757
たな卸資産の増減額(は増加)	25	6
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,241	503
支払債務の増減額(は減少)	1,380	1,077
その他の債務の増減額(は減少)	263	3,325
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,264	722
小計	65,782	55,883
利息及び配当金の受取額	292	59
利息の支払額	22,767	22,180
法人税等の支払額	136	64
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,171	33,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	41,915	26,249
有形固定資産の売却による収入	22	7
連絡橋売却関連政府補給金収入	-	9,550
建設工事資産の取得による債務の増減額(は減少)	2,266	6,208
その他資産等の減少額	6,361	2,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,264	19,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	42,600	173,000
短期借入金の返済による支出	28,500	153,100
長期借入れによる収入	40,000	-
長期借入金の返済による支出	24,081	69,470
社債の発行による収入	159,415	115,138
社債の償還による支出	250,615	68,650
株式の発行による収入	1,650	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,532	2,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,622	10,762
現金及び現金同等物の期首残高	60,728	11,105
現金及び現金同等物の期末残高	11,105	21,867

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社 全ての子会社を連結しております。 (連結子会社名) (株)関西エアポートエージェンシー、関西国際空港熱供給(株)、関西国際空港情報通信ネットワーク(株)、関西国際空港セキュリティ(株)、関西国際空港給油(株)、関西国際空港施設エンジニア(株)、関西国際空港用地造成(株)</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社は、ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品：主として売価還元法に基づく原価法 貯蔵品：最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 商品：主として売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品：最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、従来、商品は売価還元法に基づく原価法、貯蔵品は最終仕入原価法を採用していましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品は売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品は最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 (鉄道事業取替資産除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>29～47年</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>8～18年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～75年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>6～20年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～13年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>5年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 有形固定資産の減価償却の方法については、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ274百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ645百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>鉄道事業取替資産 取替法</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物	29～47年	建物附属設備	8～18年	構築物	10～75年	機械装置	6～20年	車両運搬具	4～13年	船舶	5年	工具器具備品	2～15年	<p>有形固定資産 (リース資産及び鉄道事業取替資産除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>29～47年</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>8～18年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～75年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～13年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>5年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を6～20年としておりましたが、当連結会計年度より、7～17年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果によるものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ140百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>鉄道事業取替資産(リース資産を除く) 取替法</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物	29～47年	建物附属設備	8～18年	構築物	10～75年	機械装置	7～17年	車両運搬具	4～13年	船舶	5年	工具器具備品	2～15年
建物	29～47年																													
建物附属設備	8～18年																													
構築物	10～75年																													
機械装置	6～20年																													
車両運搬具	4～13年																													
船舶	5年																													
工具器具備品	2～15年																													
建物	29～47年																													
建物附属設備	8～18年																													
構築物	10～75年																													
機械装置	7～17年																													
車両運搬具	4～13年																													
船舶	5年																													
工具器具備品	2～15年																													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>株式交付費及び社債発行費については、支出時に費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生年度に一括して費用処理しております。 なお、連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は発生年度に一括して費用処理しております。 なお、連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>ポイント引当金</p> <p>カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来ポイントの使用に関して発生する費用は、ポイント使用時の費用としておりましたが、当連結会計年度においてポイントの将来の使用見積り額を合理的に算定できるようになったため、当連結会計年度よりポイント引当金を計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ23百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：通貨スワップ</p> <p>ヘッジ対象：外貨建社債</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>社債の元本償還及び利息支払について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させる目的で通貨スワップを行うものとしております。</p>	
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>支払利子の原価算入</p> <p>空港及び鉄道建設事業に要した資金のうち建設期間中に対応する支払利子をそれぞれの建設原価に算入しております。</p> <p>(空港建設原価)</p> <p>当期算入額 3,612百万円</p>	<p>支払利子の原価算入</p> <p>同左</p> <p>(空港建設原価)</p> <p>当期算入額 3,211百万円</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によ ております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法 は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する流動性の高い 短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金について、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成20年3月25日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度における「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金は、28,000百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「商品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,254百万円、99百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(固定資産税減免取り消し処分の撤回について) 泉佐野市より、平成20年5月21日付で空港連絡橋道路部分にかかる固定資産税の過年度減免措置の取り消し処分通知を受けておりましたが、平成21年3月5日に同処分を撤回する通知書を受領しました。 これに伴い、当中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)に特別損失として計上しておりました過年度固定資産税請求額471百万円について、取り消し処理しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)								
<p>1. 担保資産及び担保付債務 関西国際空港株式会社法第8条の規定により連結財務諸表提出会社の財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>2. 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。 なお、当連結会計年度において、工事負担金の受入により、空港事業固定資産について2,220百万円の圧縮記帳を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">空港事業</td> <td style="text-align: right;">2,985百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td style="text-align: right;">4,566百万円</td> </tr> </table>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 同左</p> <p>2. 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">空港事業</td> <td style="text-align: right;">2,985百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td style="text-align: right;">4,566百万円</td> </tr> </table>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円
空港事業	2,985百万円								
鉄道事業	4,566百万円								
空港事業	2,985百万円								
鉄道事業	4,566百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">2,851百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">3,538百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,040百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>3. 引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6. その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">テナント加入金償却</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	人件費	2,851百万円	業務委託費	3,538百万円	その他	4,040百万円	人件費	72百万円	公租公課	29百万円	その他	29百万円	賞与引当金	637百万円	退職給付引当金	158百万円	役員退職慰労引当金	36百万円	車両運搬具	1百万円	車両運搬具	3百万円	工具器具備品	0百万円	テナント加入金償却	3百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">2,983百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">3,030百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,591百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>3. 引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">606百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6.</p>	人件費	2,983百万円	業務委託費	3,030百万円	その他	3,591百万円	人件費	89百万円	公租公課	21百万円	その他	30百万円	賞与引当金	606百万円	退職給付引当金	225百万円	役員退職慰労引当金	40百万円	ポイント引当金	23百万円	貸倒引当金	48百万円	建物	0百万円	車両運搬具	0百万円
人件費	2,851百万円																																																				
業務委託費	3,538百万円																																																				
その他	4,040百万円																																																				
人件費	72百万円																																																				
公租公課	29百万円																																																				
その他	29百万円																																																				
賞与引当金	637百万円																																																				
退職給付引当金	158百万円																																																				
役員退職慰労引当金	36百万円																																																				
車両運搬具	1百万円																																																				
車両運搬具	3百万円																																																				
工具器具備品	0百万円																																																				
テナント加入金償却	3百万円																																																				
人件費	2,983百万円																																																				
業務委託費	3,030百万円																																																				
その他	3,591百万円																																																				
人件費	89百万円																																																				
公租公課	21百万円																																																				
その他	30百万円																																																				
賞与引当金	606百万円																																																				
退職給付引当金	225百万円																																																				
役員退職慰労引当金	40百万円																																																				
ポイント引当金	23百万円																																																				
貸倒引当金	48百万円																																																				
建物	0百万円																																																				
車両運搬具	0百万円																																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>7.</p>	<p>7. 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として事業の種類別セグメントにより空港事業、鉄道事業の事業区分にグルーピングし、処分の意思決定を行った資産については個別に取り扱っております。</p> <p>そのうち、当初の予定よりも著しく早期に処分されると見込まれた以下の資産グループにつき、当社グループは減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="871 595 1417 714"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 泉佐野市</td> <td>連絡橋 (道路)</td> <td>構築物等</td> <td>19,755 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,755百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損額	大阪府 泉佐野市	連絡橋 (道路)	構築物等	19,755 百万円
場所	用途	種類	減損額						
大阪府 泉佐野市	連絡橋 (道路)	構築物等	19,755 百万円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,218	33	-	16,251
合計	16,218	33	-	16,251

(注) 普通株式の増加33千株は、平成19年11月14日実施の第三者割当てによる新株発行による増加であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,251	2	-	16,253
合計	16,251	2	-	16,253

(注) 普通株式の増加2千株は、平成21年3月25日実施の第三者割当てによる新株発行による増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金 10,705百万円	現金及び預金 21,867百万円
有価証券 400百万円	
現金及び現金同等物 11,105百万円	現金及び現金同等物 21,867百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	空港事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	101,328	4,785	106,114	-	106,114
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	101,328	4,785	106,114	-	106,114
営業費用	77,487	3,602	81,090	-	81,090
営業利益	23,840	1,183	25,023	-	25,023
2. 資産、減価償却及び資本的支出					
資産	1,921,715	69,500	1,991,215	9,993	2,001,209
減価償却費	29,089	2,530	31,620	-	31,620
資本的支出	39,611	4	39,616	-	39,616

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	空港事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	94,580	4,593	99,173	-	99,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	94,580	4,593	99,173	-	99,173
営業費用	77,694	3,738	81,432	-	81,432
営業利益	16,885	854	17,740	-	17,740
2. 資産、減価償却及び資本的支出					
資産	1,890,768	69,546	1,960,315	21,278	1,981,593
減価償却費	30,291	2,691	32,983	-	32,983
減損損失	19,755	-	19,755	-	19,755
資本的支出	21,198	2,368	23,566	-	23,566

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

空港事業.....空港諸施設の維持、保全及び運用並びに直営事業

鉄道事業.....鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)であります。

前連結会計年度 9,993百万円

当連結会計年度 21,278百万円

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費は「空港事業」で274百万円、「鉄道事業」で0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費は「空港事業」で639百万円、「鉄道事業」で6百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり当社及び連結子会社の機械装置の主な耐用年数については、当連結会計年度より7~17年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果によるものであります。この変更に伴い、従来耐用年数によった場合と比較して空港事業における営業費が114百万円増加、鉄道事業における営業費が26百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計期間よりポイント引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、空港事業における営業費が23百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)において、本邦以外の国又は地域に子会社又は支店は存せず、開示の対象とすべきものはありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)において、海外売上高が発生しておらず、開示の対象とすべきものはありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額 37,184円43銭	1株当たり純資産額 36,771円75銭
1株当たり当期純利益金額 669円56銭	1株当たり当期純損失金額 414円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	10,867	6,733
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	10,867	6,733
期中平均株式数 (千株)	16,230	16,251

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	604,625	597,925
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	341	274
(うち、少数株主持分)	(341)	(274)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	604,284	597,651
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	16,251	16,253

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(固定資産税減免の取り消し処分について)</p> <p>当社は、空港連絡橋道路部分にかかる固定資産税の過年度減免措置の取り消し処分について、泉佐野市より平成20年5月21日付の通知書を受け取りました。</p> <p>しかしながら、当該通知事項につきましては、当社としては容認できないため、不服を申し立てる予定であります。なお、通知書における減免取り消しによる納付総額は、471百万円であります。</p>	<p>空港連絡橋道路部分の譲渡について</p> <p>空港連絡橋道路部分の一部について、平成21年4月29日に下記の通り譲渡しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 譲渡の理由 通行料金の引き下げにより国際競争力を強化するため、譲渡するものであります。 譲渡相手先 西日本高速道路株式会社、国土交通省近畿地方整備局 譲渡資産の種類 構築物等 譲渡前の用途 連絡橋(道路) 譲渡価額 39,038百万円

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,567	21,264
売掛金	6,041	5,263
未収金	375	171
未収収益	303	302
商品	1,235	1,224
材料	12	-
貯蔵品	23	-
原材料及び貯蔵品	-	47
前払費用	0	138
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	6,900	11,195
その他の流動資産	687	1,296
貸倒引当金	12	17
流動資産合計	25,133	40,886
固定資産		
空港事業固定資産		
有形固定資産	1,813,953	1,866,787
減価償却累計額	364,290	390,940
有形固定資産(純額)	1,449,663	1,475,847
無形固定資産	3,506	2,353
空港事業固定資産合計	1,453,169	1,478,200
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	102,166	104,343
減価償却累計額	32,953	35,249
有形固定資産(純額)	69,213	69,093
無形固定資産	0	131
鉄道事業固定資産合計	69,213	69,224
各事業関連固定資産		
有形固定資産	7,444	7,444
減価償却累計額	2,009	2,129
有形固定資産(純額)	5,435	5,314
無形固定資産	0	0
各事業関連固定資産合計	5,435	5,315
建設仮勘定		
空港事業	291,699	244,276
鉄道事業	31	-
建設仮勘定合計	291,731	244,276

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	1,358	1,358
関係会社長期貸付金	89,794	152,265
長期前払費用	1	140
差入保証金	12	10
その他の投資等	49	59
貸倒引当金	35	59
投資その他の資産合計	91,180	153,774
固定資産合計	1,910,730	1,950,791
資産合計	1,935,864	1,991,678
負債の部		
流動負債		
買掛金	831	659
短期借入金	14,100	34,000
1年内償還予定の社債	68,633	84,128
1年内返済予定の長期借入金	21,284	22,152
未払金	9,856	9,064
未払費用	8,130	6,326
未払法人税等	186	229
預り金	1,908	1,575
前受金	1,479	1,358
賞与引当金	235	230
ポイント引当金	-	23
その他の流動負債	54	535
流動負債合計	126,701	160,284
固定負債		
社債	615,990	647,155
長期借入金	454,170	432,017
退職給付引当金	1,341	1,466
役員退職慰労引当金	72	95
預り保証金	10,285	9,497
リース債務	123,202	143,685
その他の固定負債	-	1
固定負債合計	1,205,062	1,233,918
負債合計	1,331,763	1,394,203

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	812,550	812,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	208,449	215,175
利益剰余金合計	208,449	215,175
株主資本合計	604,100	597,474
純資産合計	604,100	597,474
負債純資産合計	1,935,864	1,991,678

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
空港事業営業利益		
営業収益		
空港使用料収入	19,735	18,553
施設使用料収入	59,443	56,461
直営事業収入	19,151	16,617
営業雑収入	1,526	1,643
空港事業営業収益合計	99,857	93,276
営業費		
売上原価	10,349	9,108
施設運営費	28,804	29,918
販売費及び一般管理費	9,984	9,110
減価償却費	27,479	28,712
空港事業営業費合計	76,618	76,850
空港事業営業利益	23,239	16,426
鉄道事業営業利益		
営業収益		
施設使用料収入	4,785	4,593
鉄道事業営業収益合計	4,785	4,593
営業費		
施設運営費	940	905
一般管理費	131	141
減価償却費	2,530	2,691
鉄道事業営業費合計	3,602	3,738
鉄道事業営業利益	1,183	854
全事業営業利益	24,422	17,281
営業外収益		
受取利息	1,285	1,720
政府補給金収入	9,000	9,000
雑収入	494	177
営業外収益合計	10,780	10,898
営業外費用		
支払利息	23,428	24,148
株式交付費	56	1
社債発行費	557	345
雑支出	53	15
営業外費用合計	24,095	24,511
經常利益	11,106	3,668

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	302	-
寄付金受入額	31	8
連絡橋売却関連政府補給金収入	-	9,550
特別利益合計	335	9,558
特別損失		
固定資産除却損	718	336
固定資産売却損	3	-
減損損失	-	19,755
特別損失合計	722	20,091
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	10,719	6,863
法人税、住民税及び事業税	75	138
当期純利益又は当期純損失()	10,794	6,725

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	810,900	812,550
当期変動額		
新株の発行	1,650	100
当期変動額合計	1,650	100
当期末残高	812,550	812,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	219,244	208,449
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	10,794	6,725
当期変動額合計	10,794	6,725
当期末残高	208,449	215,175
利益剰余金合計		
前期末残高	219,244	208,449
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	10,794	6,725
当期変動額合計	10,794	6,725
当期末残高	208,449	215,175
株主資本合計		
前期末残高	591,655	604,100
当期変動額		
新株の発行	1,650	100
当期純利益又は当期純損失()	10,794	6,725
当期変動額合計	12,444	6,625
当期末残高	604,100	597,474
純資産合計		
前期末残高	591,655	604,100
当期変動額		
新株の発行	1,650	100
当期純利益又は当期純損失()	10,794	6,725
当期変動額合計	12,444	6,625
当期末残高	604,100	597,474